

令和6年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

令和6年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため**資産総額は約11億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、減価償却費より施設の整備費が上回ったため、有形固定資産が約23億円増加しました。資産総額は約11億円減少し、約2,621億円となっています。

負債・純資産の部

地方債償還額より地方債発行額が多かったことにより**負債総額は約4億円増加**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,155億円となり、前年度から約4億円増加しました。これは、地方債償還額よりも発行額が多かったことによるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和7年3月31日現在

単位：百万円

資産の部				負債の部			
項目	5年度末	6年度末	増減	項目	5年度末	6年度末	増減
固定資産	246,145	246,333	▲ 188	固定負債	106,339	105,978	▲ 361
有形固定資産	236,556	236,789	▲ 233	地方債等	63,794	64,019	▲ 225
無形固定資産	2,309	2,284	▲ 25	退職手当引当金	6,220	6,349	▲ 129
投資その他の資産	7,280	7,260	▲ 20	その他	36,325	35,610	▲ 715
流動資産	17,048	15,777	▲ 1,271	流動負債	8,757	9,524	▲ 767
現金預金	11,423	10,773	▲ 650	1年以内償還予定地方債	6,253	6,456	▲ 203
未収金	885	862	▲ 23	未払金	1,122	1,632	▲ 510
財政調整基金等	4,459	3,800	▲ 659	その他	1,382	1,436	▲ 54
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 19	▲ 4	負債の部合計	115,096	115,502	▲ 406
その他	296	361	▲ 65	純資産の部			
				純資産の部合計	148,097	146,608	▲ 1,489
資産の部合計	263,193	262,110	▲ 1,083	負債・純資産の部合計	263,193	262,110	▲ 1,083

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和7年3月31日現在の甲賀市の人口87,343人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約300万円、負債は約132万円、純資産は約168万円となっています。

資産 約300万円 うち、固定資産 282万円 流動資産 18万円	負債 約132万円 うち借金（地方債等）残高80万円
	純資産 約168万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

単位：百万円

純行政コストは前年度比約19億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを表すものです。

令和6年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約19億円増の約578億円となりました。

純資産は前年度比約15億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

令和6年度は、純資産が約15億円減少し期末純資産は約1,466億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

勘定科目		令和5年度末	令和6年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	61,297	63,768	2,471
	人件費	9,054	9,242	188
	物件費等	19,504	20,389	885
	その他の業務費用	1,313	1,051	▲ 262
	移転費用	31,426	33,086	1,660
	経常収益	5,926	6,038	112
	臨時損失	681	120	▲ 561
臨時利益	144	36	▲ 108	
純行政コスト		55,908	57,814	1,906
純資産変動計算書	財源	54,285	56,169	1,884
	税金等	34,481	35,731	1,250
	国県等補助金	19,804	20,438	634
	本年度差額	▲ 1,623	▲ 1,645	▲ 22
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	216	136	▲ 80
	その他の純資産変動額	▲ 1	20	21
	本年度純資産変動額	▲ 1,408	▲ 1,489	▲ 81
前年度末純資産残高	149,505	148,097	▲ 1,408	
本年度末純資産残高	148,097	146,608	▲ 1,489	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

単位：百万円

利払後基礎的財政収支は約11億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約43億円の減少となり、約11億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約4億円の黒字となっています。これは地方債の償還額よりも発行額が多かったことを示しております。

この結果、本年度の資金収支額は約7億円の赤字となり本年度資金残高は約99億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約108億円となりました。

勘定科目		令和5年度末	令和6年度末	対前年度比
業務活動収支		4,964	5,053	89
業務支出(※)・臨時支出	52,925	55,231	2,306	
業務収入・臨時収入	57,889	60,284	2,395	
投資活動収支		▲ 1,803	▲ 6,142	▲ 4,339
投資活動支出	6,740	10,491	3,751	
投資活動収入	4,937	4,349	▲ 588	
利払後基礎的財政収支		3,161	▲ 1,089	▲ 4,250
財務的収支区分		▲ 2,659	428	3,087
財務活動支出	6,765	6,253	▲ 512	
財務活動収入	4,106	6,681	2,575	
本年度資金収支額		502	▲ 661	▲ 1,163
前年度末資金残高		10,105	10,607	502
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
本年度末資金残高		10,607	9,946	▲ 661
(※)うち、地方債支払利息支出		578	528	▲ 50
前年度末歳計外現金残高		782	816	34
本年度歳計外現金増減額		34	11	▲ 23
本年度末歳計外現金残高		816	827	11
本年度末現金預金残高		11,423	10,773	▲ 650

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	5年度	6年度	前年対比
投資活動支出のうち基金積立額等	1,795	1,690	▲ 105
投資活動収入のうち基金取崩額	3,172	2,370	▲ 802
業務活動収支+投資活動収支+地方債利息-基金取崩額+基金積立額	2,362	▲ 1,241	▲ 3,603

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。